

東京新聞

●中日新聞東京本社
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)2211

玉露園



飲んで美味しく
料理のかくし味でも大好評!

http://www.gyokuroen.co.jp

紙面について

●電話
03-6910-2201
(土日祝日除く)
9:30~17:30

●FAX
03-3595-6935

購読お申し込み
0120-026-999
1カ月定価税込み
(統合版) 2550円

配達・集金について
03-6910-2556

TOKYO Web
www.tokyo-np.co.jp

被災地へより早く

民間の力で物資備蓄

寄付を募り全国に

東日本大震災をきっかけに、支援物資を全国各地の倉庫に蓄えておく取り組みを、栃木県のNPO法人が今月から始めた。寄付を募り、寄付者の地域にある倉庫に物資を備蓄。いざというときに被災地へ送る。スピードを重視して、行政に頼らず、民間の力で届ける。関係者は「全国各地の倉庫に備えられるように活動を広げたい」と意気込んでいる。

(内田淳一)

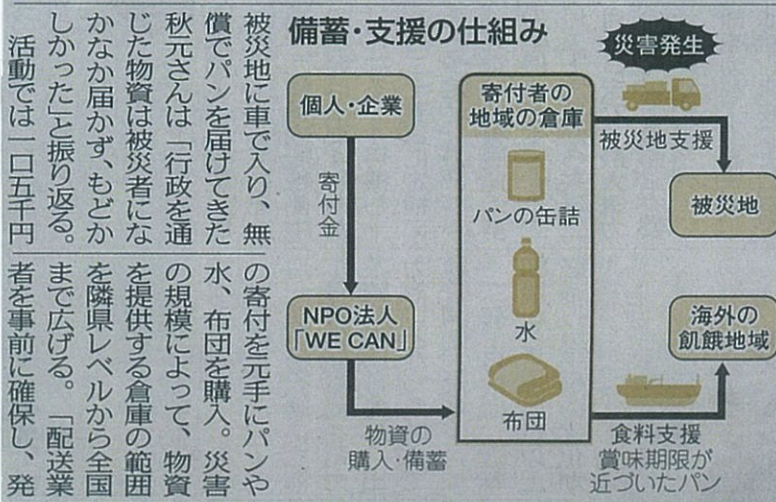
栃木のNPO



パンの缶詰を手に、協力を呼び掛ける荒井さんと秋元さん。乾パンと違い、ふっくらした食感が楽しめる。栃木県那須塩原市で(内田淳一撮影)

このNPOは那須塩原市の「災害支援機構WE CAN」。ふっくらした食感を楽しめる非常用の「パンの缶詰」で知られる製パン会社社長秋元義彦さん(五)が中心メンバー。缶詰は阪神大震災を機に考案され、宇宙飛行士の若田光一さんがスペースシャトルにも持ち参した。

秋元さんは二年前からは今年九月、倉庫・運送業界などの仲間と結成した。東日本大震災の



被災地に車で入り、無の寄付を元手にパンや償でパンを届けてきた秋元さんは「行政を通じた物資は被災者になかなか届かず、もどかさなかった」と振り返る。活動では一口五千円まで広げる。「配送業者を事前に確保し、発

大震災被災者数

死者 1万5840人
行方不明 3607人

※28日現在、警察庁調べ

生(二、三日後には届ける」と秋元さん。近くて災害がなく、賞味期限が近づいたパンは海外に送る。今後はまず、寄付者の住む県の県庁所在地に蓄え、軌道に乗れば倉庫を増やす。保管料を考慮すると、倉庫一カ所当たり寄付百万円が採算ラインと見込む。百万円以上の寄付には缶のオリジナルラベルを作り、企業の社

会活動などとしてPRできるようにする。NPOの荒井昌一理事長(六)は「無駄なく被災地と海外の支援ができる。息の長い活動にしたい」と話した。問い合わせは、災害支援機構WE CANフリーダイヤル(0120)980558へ。